

事 務 連 絡
令和元年 6 月 28 日

各 { 都道府県
指定都市
中核市 } 障害保健福祉主管課（部） 御中

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

就学前障害児の発達支援の無償化に係る候補者情報について

日頃より、障害保健福祉行政の適正な運営にご尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

令和元年 6 月 5 日に公布された「児童福祉法施行令の一部を改正する政令」（令和元年政令第 20 号）及び「児童福祉法施行規則及び障害児通所給付費等の請求に関する省令の一部を改正する省令」（令和元年厚生労働省令第 9 号）（以下「改正政省令」という。）については、同年 10 月 1 日から施行することとされています。

当該改正政省令の内容を含む事務手続等については、同年 6 月 10 日付け事務連絡「就学前障害児の発達支援の無償化に係る事務手続等について」において、ご連絡させていただいたところです。

当該事務手続として、就学前障害児の発達支援の無償化の対象者（以下「対象者」という。）の異動情報の準備等を行うに当たり、対象者の把握が必要となることから、今後、各都道府県国民健康保険団体連合会（以下「国保連」という。）の保持している障害児支援受給者台帳より、対象者になり得る者の情報（以下「候補者情報」という。）が抽出され、各都道府県国保連から各都道府県等あてに提供される予定です。

各都道府県等においては、当該候補者情報を参考に、円滑な制度施行に向け対応いただきますようお願いいたします。なお、対象者に係る最終的な確認及び判断は、都道府県等において行う必要があることにご留意ください。

候補者情報の抽出に当たっての具体的な考え方については、別添をご参照ください。

各都道府県におかれては、この旨を管内市区町村に周知いただくようお願いいたします。